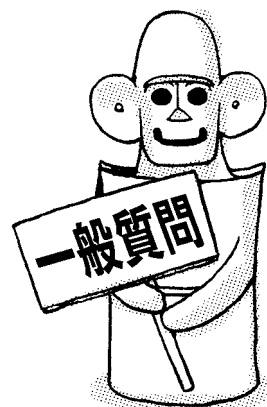


ここがポイント!

そこが聞きたい!!



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。

今定例会では13名の議員が質問を行いました。

その中から主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容については、会議録(5月下旬発行予定)を図書館、各公民館及び市のホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市のホームページでご覧いただけます。



児玉総合支所の 位置づけについて

市議団 大地代表 田中輝好

問

住民サービスの維持と行政のスリム化はある意味では矛盾する概念かもしれないが、よりよいサービスを提供するうえで、現在の児玉総合支所は今後どのような位置づけとなつてゆくのか。また、地域の利便性、安全性

答

を考えた時に、建物の物理的問題を抱える児玉総合支所や周辺に散在する耐震基準を満たしていない公的な建物は、建て替えを考えなければならぬ。児玉酪農跡地は関連施設の移転として理想的なものと思えるが、市の考えはどうか。現在の児玉総合支所について



児玉総合支所

きましては、各種届出の受付業務や各種証明書の発行業務を初め、地域住民の皆様方に直接関係の深い業務を担っております。

住民サービスの維持と行政のスリム化は年々職員数が減少する中、住民サービスの維持と行政のスリム化を両立するために、住民ニーズを把握しつつ、本庁と総合支所の業務の役割分担や機能を検証し、見直しについて検討してまいりたいと考えております。

総合支所は老朽化が進んでおり、特に耐震化が問題となっておりますので、機能性の点からも施設整備が不十分です。また、周辺にも耐震化に向け、取り組みなければならぬ公共施設があります。市民ニーズ調査や関係機関との意見交換、費用対効果も含めて、結論づけてはおりませんが、複合施設

厳しい財政状況をふまえて 本市の自主財源の確保について

平政クラブ代表 木村広二

問

歳入の根幹となる市税は大幅な減収が見込まれ、歳出では、扶助費等の社会保障関係経費が増加傾向にあり、財政状況はさらに厳しさを増すものと考えられますが、今後いかにして本市の景気を回復し、財政状況を改善し明日を担う人材を育て(雇用創出を含む)、増大する社会保障の

の建設に向けて調査検討してまいりたいと考えております。建て替えの場所につきましては、まずは職員による調査検討に時間をかけ、議論を深める必要があると考えております。ご指摘の建設場所もさることながら、統合しようとする公共施設の選定や新規に入れる施設など、施設規模に大きくかわかる事項や、駐車場のスペース、あるいは周辺の環境整備、財源等々も含め十分協議して、合併特例債の最終期限までには建設したいと考えております。

答

いずれにいたしましても、合併特例債の利用とそのスケジュールも含め、市全体の公共施設の適正配置といった観点から、何が本庄市にとつて一番有効な手段なのか、今後十分調査検討してまいりたいと考えております。



整地された新規進出企業建設予定地

る交通の要衝となるものと考えております。こうした地の利を生かし、資源の流入、産業業務集積や早稲田大学との研究開発の拠点として、「本庄早稲田の杜づくり」をまちづくりの目標として取り組んでおります。トップセールスにより市を積極的にPRしてきた結果、(株)カインズが平成24年に本社を本庄市へ移転することを決定し、本庄早稲田駅周辺土地画整理事業地内では、共同利用・申出街区地権者会が大型商業施設の立地を目指しております。また児玉地域では、赤城乳業(株)が本年2月に稼働を始め、さらに関連の郡山冷蔵製水(株)が5月に操業を開始する予定です。今後の財政シミュレーションですが、短期・中期的には企業進出により、市税収入は企業誘致条例による優遇制度の終了後に確実に見込めるものです。さらに

中学校卒業まで「子ども医療費を無料にする」事についての提言

政友倶楽部代表 広瀬伸一

長期的には、国道17号本庄道路の整備に伴い、交通の要衝として価値が高まり、企業誘致の際の有利な要因の一つになるものと考えます。地元企業への就業が拡大することにより、若い方々の定住を促進し、人口流出の抑制、流入人口の増加を図ることは、今後の持続可能なまちづくりに欠かせないものです。地方自治体の財政状況は、さらに厳しくなることが予想されており、効果的な行政経営に努めるとともに、税収の確保に努め、誇りある本庄をつくるために、市政の進展に尽力してまいります。

問

市長の施政方針では、本市の時代を担う子どもたちのために、市民の皆様との協働により「みんなが育む子育て参加率日本一のまち」を目指し、子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てができる、子育てしやすいまちづくりを推進してまいります。との説明がありました。

その言葉の通り、子ども医療費の更なる拡充、つまり「中学校卒業までの医療費無料化」を強く提案しますが、市長の見解をお聞きします。

答

この事業は、子供の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、昭和48年より乳幼児医療費支給事業として実施しており、数回の制度改正を経て、本庄市では昨年7月から小学校卒業まで拡大する改正を行い、事業の名称を子ども医療費支給事業と

可能なまちづくりに欠かせないものです。地方自治体の財政状況は、さらに厳しくなることが予想されており、効果的な行政経営に努めるとともに、税収の確保に努め、誇りある本庄をつくるために、市政の進展に尽力してまいります。

問

市長の施政方針では、本市の時代を担う子どもたちのために、市民の皆様との協働により「みんなが育む子育て参加率日本一のまち」を目指し、子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てができる、子育てしやすいまちづくりを推進してまいります。との説明がありました。

その言葉の通り、子ども医療費の更なる拡充、つまり「中学校卒業までの医療費無料化」を強く提案しますが、市長の見解をお聞きします。

答

この事業は、子供の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、昭和48年より乳幼児医療費支給事業として実施しており、数回の制度改正を経て、本庄市では昨年7月から小学校卒業まで拡大する改正を行い、事業の名称を子ども医療費支給事業と

みんなが育む市民の子育て参加率日本一のまちについて

市議団未来代表 柿沼光男

受けとめております。市では、今後も制度本来の目的に沿った利用を心がけていただくよう周知しながら、対応策も検討しなくてはならないと考えております。この事業は昨年より対象年齢を

問

子育て参加率のアップには、子育て施策の充実だけではなく、家族、地域、事業所等の協力が必要不可欠であります。また、広く考えますと、子育てに

関連する施設の充実も必要であると考えます。22年度で提案されている子育て支援策では、千代田保育所の老朽化にともなう、いずみ保育所の新設により、新規事業が開始されます。子育て施設の建て替えを含めた見直しも、安心して子育てに参加できる施策の一つと考えますが、いかがが。

答

子供たちは無限の可能性を持ち、次世代の本庄市を担う大切な宝であり、その子供たちを守り、健やかに育んでいくことは極めて重要なことです。安心して子供を産み育てることができるとは極めて重要なことです。安心して子育ての環境づくりを進めていくには、行政の力だけでなく、地域社会の子育てへのかわり合いや支援が必要不可欠です。行政と

通院、入院とも小学校卒業まで拡大したところであり、さらなる拡大につきましては、本制度のあり方やプラス面、マイナス面の実態などを検証する中で検討していくべきであると考えております。

子育て支援の取り組みにつきましては、本年4月からは新たに開所するいずみ保育所で病後児保育や子育て支援センターを実施し、さらに総合的に発達障害の子供を支援していくための発達教育支援センターを開設するなど、子育て支援の環境整備を図っております。今後とも市民の皆様方とともに、子育て中の親と子を地域社会がいかに支援できるかを模索し、より多くのの方々に参加していただけるシステムづくりにより、「子育て参加率日本一のまち」を目指していきたいと考えております。

子育て関連施設の建て替えを含む

めた見直しにつきましては、その計画の中で今回、千代田保育所を建て替え、さらなる子育て支援の強化を図ったところです。今後も

子ども医療費無料制度の 中学校卒業までの拡充について

日本共産党代表 鈴木常夫

問

多くの市民や日本共産党などの要求で、市は昨年7月から子ども医療費無料制度を小学生まで拡大し、市民から喜ばれているが、埼玉県内では2010年度に中学生まで入・通院とも無料とする市町村が、上里町・神川町を含む29市町村(45%)となる見通しだ。

深刻な経済危機の中、子育て世代の経済的負担軽減のためにも、本庄市でも子ども医療費無料制度を中学生まで拡充するべきではないか。また、国に制度化を要求するべきではないか。

答

子ども医療費支給事業の対象年齢を中学生まで拡大した場合、対象者は約2500名の増加が予測されます。費用につきましては、現在の小学生5、6年生への支給実績を参考に算出すると3100万円程度になるものと推測されます。また、小学校卒業までの年齢拡大に伴う支給増加額は、当初予測の7000万円を大きく超えて、1年間でおよそ1

子育て支援施設全体のバランスを考へながら、現有施設の有効利用も含め、計画的に進めてまいりたいと考えております。

億円程度が必要であろうと考えております。安易に医者にかかることが、自分自身や子供の健康管理

については、安易な方向に流れているのではないかと、適正な受診の仕方があるのではないかと、強く感じております。安易に受診するがゆえに、早く診療を受けたいと思



初々しい新1年生

っていると考えます。お金だけではなく、地域の医療はどうあるべきか、広く市民も交えて考えていく問題であります。

この制度は、国で一律には実施されておりません。群馬県は中学生まで無料ですが、埼玉県は小学校就学前までなので、市町村が単独で行っております。市長会としては、県に対して要請していき

子宮頸がんの予防は

ワクチン公費助成と検診のセットで

公明党代表 小暮ちえ子

問

若い女性は、これからお母さんになる方も多い。女性の健康を守るには、その方自身の健康はもちろんのこと、将来、母親になる選択の自由も守る大きな意味がある。少子化の歯止めには欠かせない。ガン検診とワクチン接種は両輪の関係にあり、節目年齢の検診が継続され、ワクチン接種がされれば、間断なく予防の処置がとれるチャンスである。小

6から中3女子を対象に、全国でワクチン接種の公費助成を求め動きや、市民の声をどう受けとめているか。

答

子宮頸がんは、そのほとんどがヒトパピローマウイルス(通称HPVウイルス)の感染によって引き起こされると言われております。そのウイルスの型

いですし、国に対しても、国全体で実施していただきたいと申し上げております。

この事業は昨年7月より対象年齢を通院、入院とも小学校卒業まで拡大したところですので、さらなる拡大につきましては、本制度のあり方やプラス面、マイナス面の実態などを検証する中で検討していきたいと考えております。

は100種類以上ありますが、その中で日本人に比較的多い型を組み込んだワクチンが昨年12月から接種可能となりました。ただし、この型のワクチンで予防できる子宮頸がんは全体の60%から70%程度であるといわれております。接種年齢は、欧米を中心とする諸外国では12歳前後の女子であり、3回の接種です。

ワクチンの公的運動が展開され

児玉町郡酪跡地利用について

早野 清(平政クラブ)

さらには、HPV感染に関する思春期からの啓発活動も重要となります。今後は学校保健との調整も含め、予防活動の推進を図ってまいりたいと考えております。

問 児玉郡酪跡地を利用した児玉町旧市街地の活性化について、現在まで、具体的な利用計画や構想など、一向に進展が

見られません。郡酪跡地わきには、間瀬湖から導水されている「美見沢用水・児玉水路」が流れていま

せて、潤いのある親水公園及び花の公園にしてはいかがでしょうか。市長の見解をお伺いします。

答 この郡酪跡地は、本庄地方拠点都市地域基本計画において、歴史の見える地区として位置づけられている児玉駅周辺地区内にあります。駅前周辺地区整備のため、平成10年に児玉町土地開発公社が取得し、その後、市の所有となり、管理しております。本庄地方拠点都市地域基本計画では、地域の歴史的資源を活用した文化・交流の拠点として複合施設整備のため利用する計画となっております。

現在の郡酪跡地の利用状況は、お祭りや近隣の学校などの行事の際に駐車場として利用されております。児玉駅周辺地区の整備に関しては、駅前通り線の拡幅や電線類の地中化、また駅前駐輪場整備



有効利用が望まれる児玉郡酪跡地

など進めてまいりましたが、郡酪跡地についての施設整備は今のところ実現しておりません。

郡酪跡地の有効利用による親水公園及び花の公園をとのご提案については、児玉地域のまちづくりの推進、また児玉駅周辺地区の活性化やにぎわいの創出のためのご提案であると受け止めております。この地域やその周辺には競進社模

障がい者の就業状況について

堀口伊代子（市議団未来）

問 障がい者の雇用に関して、障がい者雇用促進法に「全ての事業主は社会連帯の理念に基づき、進んで障がい者の雇い入れに努めなければならない」とされており、法定雇用率が定められております。

現在本庄市役所においては9名の障がい者雇用が必要なのに対し、2名の不足となっております。4月以降の雇用状況及び、本庄市内の各企業の障がい者雇用状況について、お伺いいたします。

答 市の障害者雇用につきましては、職員の採用に当たり一般とは別に採用枠を設けており、ここ数年間で合計7名の職員の採用を行ってまいりました。平成22年度の採用計画では2名程度としておりましたが、結果として

範蚕室や鎌倉街道といった歴史的資源がたくさんあり、これらを観光資源として活用しながら後世に継承していくことも必要であると考えております。

本庄市全体の公共施設等のあり方について、調査、研究、検討をしていくべき時期に来ておりますので、全体を考えながら方向性を出していきたいと考えております。

1名の採用予定となっております。雇用率達成にはさらに1名の採用が必要ですので、平成23年度には法定雇用率が達成できるよう積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

市内企業の障害者の雇用状況につきましては、本庄市のみデータはありません。ハローワーク本庄を合わせると、児玉郡市1市3町を合わせた労働者数56人以上の企業53企業（平成21年6月1日現在）のうち、法定雇用率（1・8％）を達成している企業は24企業で、企業全体の労働者数の障害者雇用率は1・69％とのことです。市では、昨年10月、児玉郡市1市3町共同による児玉郡市障害者就労支援センターを設置し、障害者就労支援事業に取り組んでおり

ます。ここでは、就労支援ネットワーク推進員及び企業アドバイザーが雇用を創出することと同時に仕事を斡旋する活動をしており、障害者の雇用促進に実績を上げて

高齢者虐待の現状と防止対策について

林 富司（平政クラブ）

問 平成18年4月から高齢者虐待防止の法律施行によって、高齢者の人権が守られることは、命を大切にされる立場から、大変喜ばしいこととあります。

現在本庄市では、高齢者虐待が発生しているのでしょうか。また、養護者や老人福祉施設従事者による虐待が発生した場合は、市町村に通報する義務がありますが、現状はどうなのか、お伺いします。何事も早期発見が大切であります。本庄市の高齢者虐待の現状と、防止対策についてお伺いいたします。

答 高齢者虐待につきましては、平成19年度の通報、相談は11件あり、10件が虐待と認定され、うち施設虐待の通報、相談が1件ありました。20年度は通報、相談が11件、認定は6件、うち施設虐待の通報、相談が6件、認定は1件。今年度は今のところ通報、相談が7件、6件が認定され、うち施設虐待の通報は1件で、認定はありませんでした。

おります。今後は児玉郡市の企業で構成されている本庄地区雇用対策協議会を通じて、企業の障害者雇用率達成に向け働きかけを行ってまいりたいと考えております。

施設虐待に関しては、高齢者から事実確認を行うことが難しい場合があります。また、職員が大きな声を出して話しかけたことが誤解されるケースも見られます。

高齢者虐待防止法の施行と同時に、介護保険法の改正により地域支援事業の実施が義務付けられ、市では高齢者の総合的支援を行うため、地域包括支援センターを設置しております。これは高齢者の権利擁護の総合的な窓口であり、虐待対応の中心的な役割を担っております。

また、平成18年6月には高齢者虐待防止ネットワーク会議を立ち上げ、情報交換、情報収集や実態把握に努めています。高齢者虐待の予防や早期発見、早期対応、再発防止には、ネットワーク会議委員の連携強化、啓発活動、あるいは事例検討会の充実が必要となりますので、より一層ネットワークの強化に努めてまいりたいと考えております。

誰もが長寿を喜び安心して 老後を暮らせる社会へ

中原則雄（公明党）

問

介護保険制度の施行から
本年度10年目を迎えますが、
介護現場では深刻な問題が山積し
ています。今後は高齢者がやりが
いをもって介護予防に励めるよう
な、新たな支援システムを考える
必要があります。例えば、介護保
険を利用しなかった元気な高齢者
に「お元気ポイント」を進呈し、
介護保険料やサービス利用料の負
担を軽減するポイントシステムの
導入など、高齢者が元気に暮らせ
ることが喜びとなる工夫が必要だ
と考えますが、見解を伺います。

答

介護保険を利用しなかつ
た元気な高齢者へのポイン
ト制度の創設をというご提案です
が、現在本市では、在宅介護を
行っている方を支援するために要
介護高齢者介護手当支給事業、家

族介護慰労金支給事業などを行っ
ております。

要介護高齢者介護手当支給事業
につきましましては、介護を必要とす
る要介護4ないし5に認定されて
いる方を在宅で常時介護している
ご家族に月額8千円を支給するも
のです。

また、家族介護慰労金支給事業
につきましましては、市民税非課税世
帯で、要介護4ないし5に認定さ
れてから1年以上経過し、年間1
週間程度の短期入所以外の介護
サービスを受けず、病院等にも1
カ月以上継続して入院していない
高齢者を介護しているご家族に、
年10万円を支給するものです。

議員ご提案のポイント制度につ
きましては、ポイントを介護して
いる方ではなく、高齢者ご本人へ
進呈するということですので、実
現に当たってはクリアしなければ
ならない問題等があるものかと思
います。

市といたしましては、さきに述
べました介護者への手当等との整
合性やその他クリアすべき課題等
について、今後慎重に検討しなが
ら研究する必要があるものと考え
ております。



楽しく元気に健康づくり

児童の放課後・ 学童保育所の在り方について

富田雅寿（市議団 大地）

問

「みんなで育む子育て参
加率日本一のまち」を目指
す我が市として、子育て支援とい
う観点から、帰宅後児童の犯罪防
止・帰宅後児童の事故防止の対策
はどのように考えているのか。ま
た、現在学童保育所に入所申込み
を行っても、入所できない児童へ
の対応について、どのような施策
があるのかお伺いいたします。

答

帰宅後の児童の安全は、
各家庭での防犯対策や事故
防止について、親子でよく話し合
い、自分の身は自分で守るとい
う意識のもとに対策を考え、訓練を
行うことが基本と考えております。

教育委員会では、学校での防犯
対策、事故防止については、警察
に講師を依頼し、非行防止教室を
実施しております。特に小学校
低学年の児童に対しては、犯罪被
害に遭わないために、「一人にな
らない」「知らない人についてい
かない」「大きな声で助けを呼
ぶ」「だれとどこで何時まで遊ぶ
か家の人に話す」という4つの約
束を徹底し、指導していただいで
おります。さらに、市内の犯罪防
止や交通事故防止については、小
学生の帰宅時間や昼間の市内の見

守りパトロールをボランティア団
体等で実施していただいでおり、
今後も引き続き各関係機関やボラ
ンティア団体の皆様との協働によ
り犯罪防止、交通事故防止に努め
てまいりたいと考えております。

次に、学童保育所に入所できな
い児童への対応についてですが、
各学童クラブには、施設の規模や
指導員の配置数、設備の状況や
案内、最大限の受け入れをしてい
ただいでいる中で、定員を超えた
方には他の学童への案内やバスの
迎えのある学校区外の学童クラブ
への案内をするなど、できる限り

高すぎて払いきれない 国民健康保険税の負担軽減について

柿沼綾子（日本共産党）

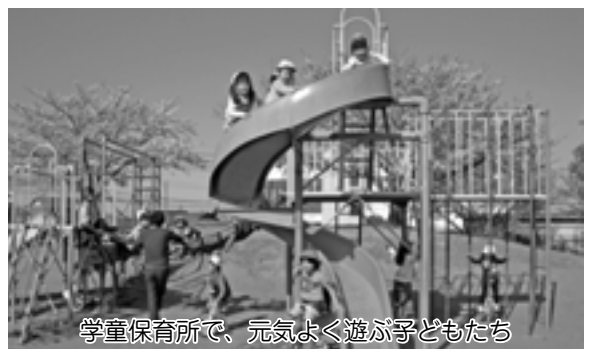
問

本市市の国保世帯の課税
対象の平均所得は、114
万円と大変低い。所得に占める保
険料率は、国保は11・6%、協会
健保7・4%、組合健保5・1%
と国保世帯にはもともとも低い保
険料率がかけてらる。県下で
は滞納世帯に対し、窓口で10割負
担となる資格証明書の交付をやめ

る自治体が増えていますが、本市
でもできないか。申請減免の積極
的活用、失業者への軽減措置、保
険料の引き下げの考えはどうか。

答

資格証明書は、それを交
付することが目的ではなく、
納税意識を醸成するため、納税相
談の機会を増やし、被保険者の
個々の実情をお聞きして納付を促
すための手段であり、特別な理由



学童保育所で、元気に遊ぶ子どもたち

がなく滞納している方に対してのみ交付しております。

国保税の申請減免については、納税者がこの適用につきましては、納税者間の税負担の公平、公正な観点から、個人個人の実情をお聞きして納税者の担税力いかによって判断することが適当であると考えております。

失業者の国保税の軽減については、現在国会で審議されております。本市といたしましては、地方税法の改正に合わせて実施してまいりたいと考えております。

保険料の引き下げについては

地域振興について

飯塚 俊彦 (市議団 大地)

問

本年2月15日に上田埼玉県知事が「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」を発表されたが、本庄市も関係があるのか。本庄市の庄田門弥が考案した陸船車が自転車の原型と言われているが、これを利用した地域振興は考えられないか。また、有史以来この地域で育んで来たもの全てが「地産」とするならば、塙保己一先生、岩谷洞、古墳群などもこの地域財産を利用した「地商」に結びつかないだろうか。サイクルングロードの駅なども有効と思うが、見解を伺いたい。

答

「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」は、利根川や荒川などの川沿いを走る大規模自転車道を軸に、県内の観光スポットや主要都市間を結ぶ大規模道路間の連絡路を整備し、県中部から秩父地方への長距離道へとつなぐという内容で、本庄地域におきましては、坂東大橋より秩父地方へのルートが想定されており、計画を作成する予定とのことで、市では本庄地域の観光名所や公園などをつなぐ生活密着型の中距離ルートをネットワーク構想に取り

が、本市の状況は、国保財政を運営していく上での歳入不足、つまり赤字分を一般会計からの繰入金で賄っている状態であり、一般会計へ多大な影響を与えている状況がここ数年続いております。この状況を解消することが今後の国民健康保険を運営していく上で非常に大きな課題であり、市民の皆様が安心・安全に暮らしていくためには、何より国民皆保険制度を維持していくことが肝要であると認識しておりますので、現在国保税を引き下げる状況にないと考えております。



陸船車の模型 (本庄市立歴史民俗資料館)

入れていただけるよう、県に要望してまいりたいと考えております。庄田門弥の陸船車につきましては、人力を伝達し、車輪を回転させる自走車であったと考えられることから、世界最古の自転車であることと評されるもので、歴史民俗資料館でその模型等を展示しております。本庄まちネットの皆様が積極的な取り組みにより前橋市のグリーンドームでの模型の展示や、さいたま新都心で実施された生涯学習フェスティバルで広く県民に紹介したところで、10月に開催される埼玉サイクルングフェスティバルにおいても、どのような情報発信が可能か、今後関係機関及び本庄まちネットの皆様と相談しながら検討してまいりたいと考えております。

その他の質問

3月定例会の一般質問で、紙面の都合上掲載できなかったものは、次のとおりです。

田中 輝好

- ・観光・レクリエーションの活性化について
- ・環境対策について

堀口伊代子

- ・障がい者福祉(レスパイトサービスなど)について
- ・市役所市民ホールの有効利用について

木村 広二

- ・行政改革について

林 富司

- ・本庄市の防犯対策について

広瀬 伸一

- ・学校の課題
- ・市民の安全・安心

中原 則雄

- ・共助によるまちづくりについて

鈴木 常夫

- ・同和(人権)行政、同和(人権)教育等の全面廃止について

富田 雅寿

- ・子どもが遊ぶ、施設等の整備・拡充について

小暮ちえ子

- ・健康づくりの推進について
- ・障害者福祉について

柿沼 綾子

- ・教職員の多忙化解消問題について

早野 清

- ・市民の知恵と協力によるまちづくりについて

飯塚 俊彦

- ・市長施政方針について